

| | がん | 脳卒中 | 急性心筋梗塞 | 糖尿病 | 精神疾患 |
|----|---|---|--|--|---|
| 取組 | <p>○がん診療連携拠点病院等の整備</p> <p>【国指定】 道府県がん診療連携拠点病院…2施設 地域がん診療連携拠点病院…23施設 地域がん診療病院…1施設</p> <p>【都独自指定】 東京都がん診療連携拠点病院…9施設 東京都がん診療連携協力病院…24施設 ⇒集学的治療の提供と診療連携体制の構築</p> <p>○東京都がん地域医療連携モデル病院事業の試行</p> <p>⇒患者や家族が安心できる医療連携等の取組を検証</p> | <p>○「脳卒中医療連携圏域別検討会」の設置</p> <p>…島しょを除く二次保健医療圏単位にて平成20年から設置 ⇒地域における脳卒中医療連携体制の確保</p> <p>○「東京都脳卒中急性期医療機関」の認定</p> <p>平成27年6月現在：164施設 t-PA含む治療が可能な医療機関数：119施設 t-PA以外の治療が可能な医療機関数：45施設 ⇒発症後の患者を速やかに適切な急性期医療機関に救急搬送できる仕組み</p> | <p>○「CCUネットワーク参画医療機関」の確保 平成27年1月現在：71施設</p> <p>○東京都CCU連絡協議会の開催 年4回開催</p> <p>○東京都CCUネットワーク参画医療機関による輪番での入院収容及び電話相談の実施（平日夜間、土曜日及び休日）</p> <p>○「急性大動脈スーパーネットワーク」の開始 平成27年1月現在：39施設 …CCUネットワークの連携体制を活用し、急性大動脈疾患について、より効率的な患者搬送システムを構築</p> <p>○急性大動脈スーパーネットワーク会議の開催 年4回開催</p> | <p>○「糖尿病医療連携圏域別検討会」の設置</p> <p>…島しょを除く二次保健医療圏単位にて平成20年から設置</p> <p>○「糖尿病医療連携ツール」の作成</p> <p>…都内における糖尿病医療連携の取組を推進</p> <p>○「糖尿病地域連携の登録医療機関」の取組</p> <p>平成27年4月現在：2,811施設 ⇒地域における糖尿病医療連携体制の確保</p> | <p>○精神科医療地域連携体制の構築 平成27年度 9圏域で実施 …一般診療科と精神科の連携等</p> <p>○地域精神科身体合併症救急連携体制の整備 平成27年度 5圏域で実施 (1ブロック(3圏域)+2圏域) …一般救急と精神科医療機関との連携強化</p> <p>○精神障害者地域移行体制整備支援事業の実施 …入院中の精神障害者の円滑な地域移行や安定した地域生活を支えるための体制を整備</p> <p>○認知症疾患医療センターの整備 …24年度に指定した12か所の認知症疾患医療センターを、27年度より「地域拠点型」として位置付け …島しょ地区を除く区市町村に1か所ずつ、新たに「地域連携型」を指定するため、公募を実施</p> |

| | 救急医療 | 災害における医療 | へき地医療 | 周産期医療 | 小児医療（救急含む） |
|----|---|--|--|---|---|
| 取組 | <p>○「指定二次救急医療機関」の確保 平成27年4月現在：234施設 …中等症等で入院・手術を要する救急患者に対応</p> <p>○「東京都地域救急医療センター」の指定 平成27年4月現在：85施設 …二次保健医療圏内において救急患者を受け止めるネットワークの核を二次保健医療圏ごとに指定</p> <p>○「地域救急会議」の設置 平成26年度：12圏域 …二次保健医療圏にて救急患者を受け入れるための体制を協議</p> <p>○「救命救急センター」の整備 平成27年4月現在：26施設</p> <p>〔搬送先選定困難患者の圏域内受入率の向上〕 平成26年：83.5% ← 平成20年：49.3%</p> <p>〔東京ルール事案の減少〕 平成26年：1.5% (9,991件/664,249件) ←平成20年：6.1% (35,746件/583,082件)</p> <p>〔搬送時間の短縮〕 平成26年：48分56秒←平成25年：51分44秒 ←平成24年：52分1秒←平成23年：51分41秒</p> | <p>○「東京都地域災害医療コーディネーター」の任用 …二次保健医療圏の医療救護活動等をそれぞれ統括・調整</p> <p>○「地域災害医療連携会議」の開催 26年度：12圏域（各圏域2～4回程度） ⇒災害時の医療連携体制の構築に向けて検討、二次保健医療圏単位に設置</p> <p>○図上訓練や研修の実施 …二次保健医療圏単位に実施</p> <p>〔図上訓練の実施〕 25年度：3回（区南部、区西部、南多摩） 26年度：3回（区西北部、区東北部、北多摩北部） 〔トリアージ研修の実施〕 25年度：8回（医師・歯科医師、看護師等591名）</p> <p>○災害拠点病院や災害拠点連携病院の整備 27年度：災害拠点病院 80施設 災害拠点連携病院 137施設 東京DMAT指定病院 25施設 …二次保健医療圏内の病院収容力等地域の実情を踏まえ整備</p> <p>〔医療救護活動ガイドラインの策定〕 …図上訓練や研修の実施による、より実効性の高いを策定</p> | <p>○自治医科大学卒業医師（義務年限内）の派遣 平成27年度派遣：11名 …医師不足が深刻なへき地医療機関に医師を派遣</p> <p>○「へき地勤務医師等確保事業」による医師等の派遣 平成27年度：9事業協力病院から15名を派遣 …大学病院等の事業協力病院から、へき地医療機関に医師等を派遣</p> <p>○「東京都へき地医療支援機構」による無料職業紹介事業の実施 平成26年度：常用採用4件、臨時採用18件 …医師、看護師等の医療従事者全般を対象とした無料職業紹介事業を実施</p> <p>○島しょ救急患者搬送 平成26年度：278人 …島しょ医療機関では対応できない救急患者を、東京消防庁や海上自衛隊のヘリコプター等で、島しょ基幹病院の都立広尾病院等へ搬送</p> <p>○「島しょ医療用画像電送システム」による診療支援 平成26年度実績：依頼件数1,051件 送信枚数112,387枚 …都立広尾病院と島しょ医療機関に専用回線を敷設し、CT画像等を電送し、専門医の助言を受けるシステム</p> | <p>○「周産期母子医療センター」の指定 平成27年4月現在：27施設 ⇒周産期に産科・小児科双方から一貫した総合的かつ高度な医療を提供</p> <p>○「周産期連携病院」の指定 平成27年4月現在：9施設 ⇒周産期母子医療センターとの連携によりミドルリスクの妊産婦に対応</p> <p>○「東京都母体救命搬送システム」の運用 ⇒緊急に母体救命処置が必要な妊産婦等の受け入れ先を確保</p> <p>○通常の母体搬送・新生児搬送体制の構築 …区部7ブロック・多摩1ブロック</p> <p>○「地域連携会議」の開催 …ブロックごとに「周産期医療ネットワークグループ」を構築し開催</p> <p>〔患者取扱実績（受入数/要請回数）〕 〔産科〕平成26年度：53.4% (2,029件/3,801回) 〔新生児〕平成26年度：89.1% (1,523件/1,710回)</p> <p>〔ブロック内受入率（搬送ブロック内受入数/受入数）〕 〔産科〕平成26年度：68.8% (1,396件/2,029件) 〔新生児〕平成26年度：71.4% (1,088件/1,523件)</p> | <p>○「指定二次救急医療機関（小児）」の確保 平成27年4月現在 51施設 ⇒中等症等で入院・手術を要する救急患者に対応</p> <p>○「東京都こども救命センター」の指定 4施設指定 ⇒都内を4ブロックに分け、小児医療ネットワークの構築を推進</p> <p>○「東京都こども救命センター地域ブロック会議」の開催 平成25年度：4ブロック ⇒地域における連携の仕組みづくりを推進</p> <p>○小児臨床研修の実施 平成25年度：各ブロック1～10回開催 /参加者計754名</p> <p>〔東京都こども救命センターへの搬送件数〕 平成25年度：622件 (うちブロック内転送 30.6%) ←平成23年度：372件 (うちブロック内転送 26.1%)</p> |